

# ◆「基本的な記載事項」及び「第3期中期目標期間に係る特記事項」(例：人文科学系)

資料3-3 国立大学教育研究評価委員会  
(第55回) 令和元年10月10日

## 1. 人文科学系

### 《基本的な記載事項について》

- ・ 現況調査表の本文への記述に当たっては、文章の形ではなく、根拠となる資料・データを提示する形を推奨しています。
- ・ データ分析集等の指標については、機構が行う現況分析における3種類の区分(「◆(重要指標)」「◇(分析指標)」「・(参考指標)」)を冒頭に付しています。
- ・ 「基準日/対象年度」欄の〔 〕書きについては、「国立大学法人への問い合わせ」(2020年8月下旬～9月中旬予定)の段階で提出等が必要なことを示しています。

### 《第3期中期目標期間に係る特記事項について》

- ・ 「キーワード」については、冒頭に「半角数字(もしくは半角英字)」「.(半角ピリオド)」「半角数字」の順でコードを付しています。「第3期中期目標期間に係る特記事項」を記述する際には、該当するキーワードのコードを文末に〔 〕(半角角括弧)書きで付記してください。また、キーワードがない場合には、[半角数字(もしくは半角英字).0]を文末に付記してください。なお、これらのキーワードに対応する「第3期中期目標期間に係る特記事項」をすべて記述することを求めるものではありません。
  - ・ 「具体的な記載例」は、記載に当たっての例示であり、「第3期中期目標期間に係る特記事項」に記載すべき内容を制限するものではありません。また、一部の記載項目では、空欄になっていますが、必ずしも「第3期中期目標期間に係る特記事項」の記載を妨げるものではありません。
- ※ 各分析項目には、選択記載項目「その他」が設定されています。「第3期中期目標期間に係る特記事項」を記載するに当たり、どの記載項目にも該当しないと判断する場合には、この選択記載項目を選択してください。なお、独自の記載項目を設定することはできません。

## 【分析項目 I 教育活動の状況】

記載項目		《基本的な記載事項》※根拠となる資料・データによる活用を推奨。		《第3期中期目標期間に係る特記事項》
		根拠となる資料・データ	基準日/対象年度	
必須1	学位授与方針	公表された学位授与方針	2019年度の 5月1日現在	
必須2	教育課程方針	公表された教育課程方針	2019年度の 5月1日現在	
必須3	教育課程の編成、 授業科目の内容	体系性が確認できる資料 (カリキュラム・マップ、コース・ツリー、ナンバリング等)	2019年度	3.1:カリキュラム/教育プログラムの体系的な構築、 教育プログラムとしての実施体制、教育目的に即した科目群の設定 3.2:社会ニーズに即した学位プログラム※の構築、 社会課題や人材需要を踏まえた教育 3.3:学術動向に即した学位プログラム※の構築、学際的教育の推進 3.4:教養教育と専門教育の関わり 3.5:大学院のコースワーク 3.0:その他 ※例えば、外部資金を用いた新たな学位プログラム
		自己点検・評価において体系性や水準に関する検証を実施している 場合はその状況がわかる資料	2016～2019年度	【具体的な記載例】 社会的及び職業的自立に必要な能力を培うため、「大学生の就業力育成支援事業」の成果を継承する、全学共通科目に「キャリアディベロップメント」「キャリアビジョン」「インターンシップ」などのキャリア教育科目を設け、2016年度に10科目を新設し、2019年度には25科目まで増加している。[3.2] 2016年度に地域、企業等の学外において、学生が自主的に活動する教育効果をもつ調査、交流、体験、研修等を通して、課題に取り組むフィールドワーク科目(8単位)を必修とし、2016年度に5科目を新設し2019年度には10科目まで増加している。[3.2]
		研究指導、学位論文(特定課題研究の成果を含む。)指導体制が 確認できる資料(規定、申合せ等) (※大学院課程(専門職学位課程を除く。)が対象)	2019年度の 5月1日現在	

必須4	授業形態、 学習指導法	1年間の授業を行う期間が確認できる資料 (学年暦、年間スケジュール等)	2019年度	4.1: 専門分野の実験・実習・現場教育の工夫、 各分野における基本的な素養の涵養、教室外学修プログラム等の提供 4.2: 実践的学修プログラム、インターンシップ 4.3: 情報通信技術 (ICT) などの多様なメディアの活用 4.4: 教育・研究の指導体制、教育目的を達成するための教員構成 4.5: 論文等指導の工夫、大学院生のキャリア開発 4.6: 理論と実務の架橋を図る教育方法の工夫 4.7: 学習指導における学修成果の可視化 4.0: その他  【具体的な記載例】 2016年度は5名だった建築、IT、アート、文化政策など様々な領域の専門家を 2019年度は10名招き、福祉の「今」を哲学する講義や、コミュニケーションを主軸 としたアートの実践を学ぶことで、福祉と重なり合う領域を経験、学修し、学生が 社会人とともに学修する機会を体系的に構築している。[4.1] 外国語学部生と大学院工学研究科生が二人一組になって、アジア諸国にある日系 企業で、現地の連携大学の学生と合同でインターンシップを行うカップリングイン ターンシップを2016年度から実施し、2019年度には10か国 (1か国につき、各大学 3名、連携大学3名) まで展開している。[4.2]
		シラバスの全件、全項目が確認できる資料 (電子シラバスのデー タ (csv)、又はURL等)、学生便覧等関係資料	2019年度	
		専門職大学院に係るCAP制に関する規定	2019年度の 5月1日現在	
		◇協定等に基づく留学期間別日本人留学生数 (様式については、【各種様式】を参照)	2016~2018年度	
		・インターンシップの実施状況が確認できる資料 (「大学等におけるインターンシップに関する調査」の調査票)	2017年度	
		・指標番号5: 海外派遣率⇒海外派遣学生数/学生数	2016~2018年度 [2019年度]	
		◇指標番号9: 専任教員あたりの学生数 ⇒学生数/専任教員数	2016~2019年度	
◇指標番号10: 専任教員に占める女性専任教員の割合 ⇒女性専任教員数/専任教員数	2016~2019年度			
必須5	履修指導、支援	履修指導の実施状況が確認できる資料 (様式については、【各種様式】を参照)	少なくとも 2019年度	5.1: 学習支援の充実、学習意欲向上方策、学習環境の整備 5.2: 履修指導における学修成果の可視化 5.3: キャリア支援の取組 5.0: その他  【具体的な記載例】 ラーニング・ソリューション・センターにおける教育研究系コンピュータネット ワークの運用管理、LMSによる学習環境の整備及びそれらに対応したデジタル教 材作成の支援によって、ネットワークとタブレット端末を連携させた学習環境を実 現しており、2018年度にはタブレット100台の導入を行った。[5.1]
		学習相談の実施状況が確認できる資料 (様式については、【各種様式】を参照)	少なくとも 2019年度	
		社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認で きる資料 (様式については、【各種様式】を参照)	少なくとも 2019年度	
		履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認 できる資料 (様式については、【各種様式】を参照)	少なくとも 2019年度	
必須6	成績評価	成績評価基準	2019年度の 5月1日現在	6.1: 学習成果の評価方法、成績評価の厳格化 6.2: 成績評価における学修成果の可視化 6.0: その他  【具体的な記載例】 学士課程教育の一環として、特に2年次から3年次に進級しこれまでの学習成果 を明示する際に、2016年度に進級制度を見直し、3年次進級において指定された科 目の修得を50単位と要件化、厳格化するなどの条件を課し、上級学年へ進級する制 度になっている。教員にも成績認定の手続きの明確化に取り組んでいる。[6.1]
		成績評価の分布表	少なくとも 2019年度	
		学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が 明示されている資料	少なくとも 2019年度	

必須7	卒業（修了）判定	卒業又は修了の要件を定めた規定	2019年度の 5月1日現在	7.1：卒業又は修了の判定体制・判定方法 7.2：学位論文（課題研究）の評価体制・評価方法 7.0：その他  【具体的な記載例】 教育目標に掲げる養成すべき能力を涵養するために、2016年度に卒業要件単位のうち教養系の科目の割合を6割以上に設定し、ディプロマポリシーに即した教育課程、判定要件を設定している。その結果、留年者数が大幅に減少し、2016年度には15名だったが2019年度には3名まで減少した。[7.1]
		卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料	2019年度	
		学位論文（課題研究）の審査に係る手続き及び評価の基準（※大学院課程（専門職学位課程を除く。）が対象）	2019年度の 5月1日現在	
		修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（※大学院課程（専門職学位課程を含む。）が対象）	2019年度	
		学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（※大学院課程（専門職学位課程を除く。）が対象）	少なくとも 2019年度	
必須8	学生の受入	学生受入方針が確認できる資料	2019年度の 5月1日現在	8.1：多様な学生の入学促進・志願者増加方策・受入体制 8.2：適正な入学者確保 8.0：その他  【具体的な記載例】 学士課程について、2016年度の入学定員充足率が0.78倍であったが、オープンキャンパスの複数回開催等の広告活動の改善により、2019年度には入学者充足率が1.08倍となり、適正化が図られている。また、現地面接や通信手段の活用、オンライン出願システムの整備、関係機関との連絡調整など、多様な学生の受け入れの工夫や努力を行っている。[8.2]
		◇入学者選抜確定志願状況における志願倍率（「毎年度の入学者選抜確定志願状況」）	2016～2019年度	
		◆入学定員充足率（様式については、【各種様式】を参照）	2016～2019年度	
		◇指標番号1：女性学生の割合⇒女性学生数／学生数	2016～2019年度	
		◇指標番号2：社会人学生の割合⇒社会人学生数／学生数	2016～2019年度	
		◇指標番号3：留学生の割合⇒留学生数／学生数	2016～2019年度	
		・指標番号6：受験者倍率⇒受験者数／募集人員	2016～2018年度 [2019年度]	
		・指標番号7：入学定員充足率⇒入学者数／入学定員	2016～2018年度 [2019年度]	
選択A	教育の国際性 【学系共通】	◇協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（様式については、【各種様式】を参照）	2016～2018年度	A.1：キャンパスの国際化、グローバル人材育成 A.0：その他  【具体的な記載例】 留学生との共学を推進し、グローバル人材への社会的なニーズにこたえるために2016年度から導入した「グローバル人材育成言語教育プログラム」や学生の海外留学希望のニーズにこたえるための夏学期・冬学期の短期留学の受け入れ実績は、2016年度の入受15名、派遣10名から2019年度の入受28名、派遣21名と大幅に増加している。[A.1]
		◇指標番号3：留学生の割合⇒留学生数／学生数	2016～2019年度	
		・指標番号5：海外派遣率⇒海外派遣学生数／学生数	2016～2018年度 [2019年度]	

選択B	地域連携による教育活動			<p>B.1：地方自治体、外部組織・他大学等との連携 B.0：その他</p> <p>【具体的な記載例】 生涯学習のセンターや地域自治体関連の組織との交流を活性化し、地域に根づいた社会学習プログラムを開発し、2016年度開講科目では、地元住民にも45名の参加を得た。2019年度には、近隣の大学文学部とも共同した社会貢献ワークショップを24件実施し、地元住民のべ70名の参加を得ている。[B.1]</p>
選択C	教育の質の保証・向上 【学系共通】			<p>C.1：FD・SD、教員のキャリア開発、教員評価、教育改善の取組 C.2：教学マネジメント体制、外部評価・第三者評価、関係者の意見聴取 C.0：その他</p> <p>【具体的な記載例】 2016年度から6年に一度、各教員の資格再審査を実施し、所定の業績をあげていない教員から指導資格を留保するとともに、全学的な教育の質保証を行うために当該資格の審査・再審査の承認を行う委員会を新たに設置している。本委員会開催数は、2019年度までに年3回程度であり、審査・再審査の承認はそれぞれ平均〇件、〇件、であった。[C.1]</p>
選択D	リカレント教育の推進 【学系共通】	リカレント教育の推進に寄与するプログラム（短期プログラムや履修証明プログラムなど）が公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所	2019年度	<p>D.1：リカレント教育を推進するための工夫、社会人向けプログラム、初等中等教育との連携や生涯学習への貢献 D.0：その他</p> <p>【具体的な記載例】 人文知を広く社会に普及・啓蒙するために、公開講座、講演会、シンポジウムを実施している。文学部公開講座は20年度から毎年度実施し、2016年度の「古代ギリシャ」に関する講演など平均約200名が参加し、2019年度においては「北海道文化」に関する講演など平均約320名が参加し、年間参加人数の増大が見られる。[D.1]</p>
		◇指標番号2：社会人学生の割合 ⇒社会人学生数／学生数	2016～2019年度	
		・指標番号4：正規課程学生に対する科目等履修生等の比率 ⇒科目等履修生等数／学生数	2016～2019年度	
選択Z	その他			

## 【分析項目Ⅱ 教育成果の状況】

記載項目		《基本的な記載事項》※根拠となる資料・データによる活用を推奨。		《第3期中期目標期間に係る特記事項》
		根拠となる資料・データ	基準日／対象年度	
必須1	卒業（修了）率、 資格取得等	◇標準修業年限内卒業（修了）率⇒標準修業年限で卒業（修了）した者の数／標準修業年限前の入学者数 （様式については、【各種様式】を参照）	2016～2019年度	1.1：「単位取得・成績・学位授与の状況」に基づく特記すべき教育成果 1.2：「資格取得、学外試験の結果、学生の研究実績」に基づく特記すべき教育成果 1.3：「独自の学修成果の測定・可視化」に基づく特記すべき教育成果 1.0：その他  <b>【具体的な記載例】</b> 標準修業年限内の修了率について、博士前期課程の20〇年度から20〇年度の入学生においては平均75.5%となっている。また、博士後期課程の20〇年度から20〇年度の入学生においては平均31.5%となっている。[1.1] 2016年度から2019年度における修了生の臨床心理士資格試験合格率は88.5%から100%の間を推移している。[1.2]
		◆「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率 ⇒Aのうち、（標準修業年限×1.5）年間に学位を取得した者の数／（標準修業年限×1.5）年前の入学者数（A） （様式については、【各種様式】を参照）	2016～2019年度	
		◇博士の学位授与数（課程博士のみ）	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		・指標番号14：留年率⇒留年者数／学生数	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		◇指標番号15：退学率⇒退学者・除籍者数／学生数	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		・指標番号16：休学率⇒休学者数／学生数	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		・指標番号17：卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率 ⇒標準修業年限内の卒業・修了者数／卒業・修了者数	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		・指標番号18：卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率 ⇒標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		・指標番号19：受験者数に対する資格取得率 ⇒合格者数／受験者数	2016～2018年度 〔2019年度〕	
・指標番号20：卒業・修了者に対する資格取得率 ⇒合格者数／卒業・修了者数	2016～2018年度 〔2019年度〕			
必須2	就職、進学	・指標番号21：進学率⇒進学者数／卒業・修了者数	2016～2018年度 〔2019年度〕	2.1：「就職・進学率、就職先の特徴」に基づく特記すべき教育成果 2.2：「独自の学修成果の測定・可視化」に基づく特記すべき教育成果 2.0：その他  <b>【具体的な記載例】</b> 第3期中期目標期間における博士課程の修了生及び満期退学者のうち、博物館等の研究職や専門職に8名就職しており、国立大学、県立大学、市立大学、および中国や韓国の大学の教員として就職した者も9名おり、修了生及び満期退学者全体の70%を占めており、研究者養成を目的とした研究科の目的と一致している。[2.1]
		・指標番号22：卒業・修了者に占める就職者の割合 ⇒就職者数／卒業・修了者数	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		◇指標番号23：職業別就職率 ⇒職業区分別就職者数／就職者数合計	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		◇指標番号24：産業別就職率 ⇒産業区分別就職者数／就職者数合計	2016～2018年度 〔2019年度〕	

選択A	卒業（修了）時の 学生からの意見聴取 【学系共通】	学生からの意見聴取（学習の達成度や満足度に関するアンケート調査、学習ポートフォリオの分析調査、懇談会、インタビュー等）の概要及びその結果が確認できる資料	2016～2019年度	A.1：「卒業（修了）時の学生へのアンケート結果」に基づく特記すべき教育成果 A.0：その他  【具体的な記載例】 2016年度から2019年度に実施した修了生アンケートにおいて、「研究科で学んだ理論や応用が今後の仕事や研究に役立つか」という設問への肯定的な回答は2016年度の90%から、2019年度の96%へと増加した。また、2016年度から2019年度に実施した卒業時の6段階評価によるアンケートにおいて、知識・能力の保有度について、「外国語能力」は2016年度の4.52から2019年度の4.87へ、「コミュニケーション能力」は2016年度の4.24から2019年度の4.53へと増加した。[A.1]
選択B	卒業（修了）生 からの意見聴取 【学系共通】	卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の概要及びその結果が確認できる資料	2016～2019年度	B.1：「卒業生等調査の結果」に基づく特記すべき教育成果 B.0：その他  【具体的な記載例】 修了生への「大学の教育と学修成果に関する調査」では、在学中の教育効果について、専門知識や批判的な思考能力、文章表現能力、プレゼンテーション能力等が身についたとの回答が2016年度の80%から2019年度の94%まで、大幅に増加している。[B.1]
選択C	就職先等からの 意見聴取 【学系共通】	就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の概要及びその結果が確認できる資料	2016～2019年度	C.1：「就職先等調査の結果」に基づく特記すべき教育成果 C.0：その他  【具体的な記載例】 卒業生・修了生が勤務する職場の責任者を対象に実施したアンケートでは、「文学部・人文学研究科の卒業生・修了生を積極的に採用したいと思うか」という設問に対する肯定的な回答は、2019年度に公務員（教員を除く）を対象に実施した際には80.8%、2019年度に教員を対象に実施した際には91.4%とそれぞれ大幅に増大している。[C.1]
選択Z	その他			

## 【分析項目Ⅰ 研究活動の状況】

記載項目		《基本的な記載事項》※根拠となる資料・データによる活用を推奨。		《第3期中期目標期間に係る特記事項》																																																			
		根拠となる資料・データ	基準日/対象年度																																																				
必須1	研究の実施体制 及び支援・推進体制	教員、研究員等の人数が確認できる資料 (※ポストドク研究員やURA等の研究支援スタッフを含む。)	2019年度の 5月1日現在	1.1: 拠点形成、組織・再編、研究支援体制・研究管理体制 1.0: その他  <b>【具体的な記載例】</b> 学内外の横断的な共同研究を推進しており、研究代表者と連携し、「○○○○の○○○に関する研究」等の研究領域の拠点作りの基礎となる研究プロジェクトを実施している。これにより、これまで単独で研究を展開していた学部の若手研究者が、研究拠点を活かした編著に10冊執筆するようになった。[1.1]																																																			
		共同利用・共同研究の実施状況が確認できる資料 (※共同利用・共同研究拠点、国際共同利用・共同研究拠点のみ)	2016～2018年度 [2019年度]																																																				
		◇本務教員の年齢構成が確認できる資料 (様式については、【各種様式】を参照)	2019年度の 5月1日現在																																																				
		・指標番号11: 本務教員あたりの研究員数 ⇒研究員数/本務教員数	2016～2019年度																																																				
必須2	研究活動に関する 施策/研究活動の 質の向上	構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料 (利益相反、生命倫理、環境・安全管理の規程、研究不正防止の規程等)	少なくとも 2019年度	2.1: 研究推進方策、特色ある研究等の推進、学際的研究の促進、社会課題に関する研究 2.2: 人事方策、若手研究者の確保・育成 2.0: その他  <b>【具体的な記載例】</b> 大学附属センターでは、5年以内に博士号を取得した若手研究者の確保と育成に重点を置いた研究プロジェクトを2016年度に5件開始した。これらの優れた若手研究者は、スタートアップの研究経費支援を受け取ることができる。さらに日本学術振興会の若手研究にも2018年度は4件採択され、2019年度には10件まで増加している。[2.2]																																																			
		研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料	2019年度																																																				
		・博士の学位授与数 (課程博士のみ)	2016～2018年度 [2019年度]																																																				
必須3	論文・著書・特許 ・学会発表など	◇研究活動状況に関する資料 (学系別) 【様式】研究活動状況に関する資料 (人文科学系) を参照	2016～2019年度	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【様式】研究活動状況に関する資料 (人文科学系)</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">専任教員数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">著書数</td> <td>日本語</td> <td>( )</td> <td>( )</td> <td>( )</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>外国語</td> <td>( )</td> <td>( )</td> <td>( )</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">招待論文数</td> <td>日本語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">査読付き論文数</td> <td>日本語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 「専任教員数」については、各年度の5月1日現在の当該学部・研究科等に所属する研究活動を行っている専任教員 (教授、准教授、講師、助教) の人数としてください。2019年度の専任教員数は、学部・研究科等ごとの「研究業績説明書」で求められる専任教員数と一致することになります。</p> <p>※2 著書数については、内数として「単著」の数を記載してください。</p> <p>※3 学会発表や「査読付き論文」に当たらない論文などについては、「その他」としてカウントしてください。</p>	【様式】研究活動状況に関する資料 (人文科学系)		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	専任教員数						著書数	日本語	( )	( )	( )	( )	外国語	( )	( )	( )	( )	招待論文数	日本語					外国語					査読付き論文数	日本語					外国語					その他					
		【様式】研究活動状況に関する資料 (人文科学系)			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																															
		専任教員数																																																					
著書数	日本語	( )	( )	( )	( )																																																		
	外国語	( )	( )	( )	( )																																																		
招待論文数	日本語																																																						
	外国語																																																						
査読付き論文数	日本語																																																						
	外国語																																																						
その他																																																							
◇指標番号41: 本務教員あたりの特許出願数 ⇒特許出願数/本務教員数	2016～2018年度 [2019年度]																																																						
◇指標番号42: 本務教員あたりの特許取得数 ⇒特許取得数/本務教員数	2016～2018年度 [2019年度]																																																						

必須4 研究資金

◇指標番号25：本務教員あたりの科研費申請件数（新規） ⇒申請件数（新規）／本務教員数	2016～2018年度 〔2019年度〕
◇指標番号26：本務教員あたりの科研費採択内定件数 ⇒内定件数（新規）／本務教員数 ⇒内定件数（新規・継続）／本務教員数	2016～2018年度 〔2019年度〕
・指標番号27：科研費採択内定率（新規） ⇒内定件数（新規）／申請件数（新規）	2016～2018年度 〔2019年度〕
・指標番号28：本務教員あたりの科研費内定金額 ⇒内定金額／本務教員数 ⇒内定金額（間接経費含む）／本務教員数	2016～2018年度 〔2019年度〕
・指標番号29：本務教員あたりの競争的資金採択件数 ⇒競争的資金採択件数／本務教員数	2016～2018年度 〔2019年度〕
◆指標番号30：本務教員あたりの競争的資金受入金額 ⇒競争的資金受入金額／本務教員数	2016～2018年度 〔2019年度〕
・指標番号31：本務教員あたりの共同研究受入件数 ⇒共同研究受入件数／本務教員数	2016～2018年度 〔2019年度〕
・指標番号32：本務教員あたりの共同研究受入件数 （国内・外国企業からのみ） ⇒共同研究受入件数（国内・外国企業からのみ）／本務教員数	2016～2018年度 〔2019年度〕
・指標番号33：本務教員あたりの共同研究受入金額 ⇒共同研究受入金額／本務教員数	2016～2018年度 〔2019年度〕
・指標番号34：本務教員当たりの共同研究受入金額 （国内・外国企業からのみ） ⇒共同研究受入金額（国内・外国企業からのみ）／本務教員数	2016～2018年度 〔2019年度〕
・指標番号35：本務教員あたりの受託研究受入件数 ⇒受託研究受入件数／本務教員数	2016～2018年度 〔2019年度〕
・指標番号36：本務教員あたりの受託研究受入件数 （国内・外国企業からのみ） ⇒受託研究受入件数（国内・外国企業からのみ）／本務教員数	2016～2018年度 〔2019年度〕
・指標番号37：本務教員あたりの受託研究受入金額 ⇒受託研究受入金額／本務教員数	2016～2018年度 〔2019年度〕
・指標番号38：本務教員あたりの受託研究受入金額 （国内・外国企業からのみ） ⇒受託研究受入金額（国内・外国企業からのみ）／本務教員数	2016～2018年度 〔2019年度〕



		<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標番号39：本務教員あたりの寄附金受入件数 ⇒寄附金受入件数／本務教員数</li> </ul>	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標番号40：本務教員あたりの寄附金受入金額 ⇒寄附金受入金額／本務教員数</li> </ul>	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標番号43：本務教員あたりのライセンス契約数 ⇒ライセンス契約数／本務教員数</li> </ul>	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標番号44：本務教員あたりのライセンス収入額 ⇒ライセンス収入額／本務教員数</li> </ul>	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆指標番号45：本務教員あたりの外部研究資金の金額 ⇒（科研費の内定金額（間接経費含む）＋共同研究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入金額）の合計／本務教員数</li> </ul>	2016～2018年度 〔2019年度〕	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆指標番号46：本務教員あたりの民間研究資金の金額 ⇒（共同研究受入金額（国内・外国企業からのみ）＋受託研究受入金額（国内・外国企業からのみ）＋寄附金受入金額）の合計／本務教員数</li> </ul>	2016～2018年度 〔2019年度〕	
選択A	地域連携による研究活動			<p>A.1：地方自治体等との連携による共同研究の推進、 地域社会の課題に関する研究</p> <p>A.0：その他</p> <p>【具体的な記載例】 地域の文化館、史料館、博物館、美術館などの施設との共同研究を推進し、地域の文化・学術・知的資源の発掘とその保存・整備に大きく貢献した。2016年度は3件のみだった市の地域学術文化遺産に、2019年度までに新たに6件認定がなされ、社会文化の活性化に強く貢献している。〔A.1〕</p>
選択B	国際的な連携による研究活動 【学系共通】			<p>B.1：国際的な共同研究の推進</p> <p>B.2：国際的な研究ネットワークの構築、研究者の国際交流</p> <p>B.0：その他</p> <p>【具体的な記載例】 海外拠点である南米研究所、中東研究日本センター（レバノン共和国）及び○○○○・リエゾンオフィス（マレーシア）を中心とした国際共同研究を実施し、2016年度の2件から2019年度の8件に大幅に増加している。〔B.1〕</p>

選択C	研究成果の発信／研究資料等の共同利用 【学系共通】			<p>C.1：研究成果の発信、研究資料等の共同利用を推進するための工夫 C.0：その他</p> <p>【具体的な記載例】 アジア親密圏／公共圏教育研究センターを現代アジアが共存・共生していくための日本学・アジア学の世界的拠点として形成し、海外研究者や実務家等を招聘して講演会・シンポジウム、セミナーを定期的開催し、それらの開催回数は2016年度では年間7件だったが、2019年度は15件まで増加している。[C.1]</p>
選択D	学術コミュニティへの貢献 【学系共通】			<p>D.1：会議開催、シンポジウム、ワークショップ D.0：その他</p> <p>【具体的な記載例】 〇〇研究所の取り組みに基づき、学芸員や関連の専門職員のリカレント教育関係の共同研究拠点が新たに形成された。これまでにはなかった実践的な研究テーマやトピックによる研究会、学会もでき、分野への学術コミュニティに役立っている。関連の講演会数が2016年度の15件から2019年度の25件へ増加している。[D.1]</p>
選択Z	その他			

## 【分析項目Ⅱ 研究成果の状況】

記載項目		《基本的な記載事項》※根拠となる資料・データによる活用を推奨。		《第3期中期目標期間に係る特記事項》
		根拠となる資料・データ	基準日／対象年度	
必須1	研究業績	研究業績説明書	2016～2019年度	
選択Z	その他			